

(別 紙)

今こそ小中学校の全学年で少人数学級の実現を求める意見書(案)

新型コロナウイルス感染症拡大のもと、休校が長く続いた学校が再開されているが、長く続いた休校は子供たちの成長・発達に深刻な影響を及ぼしている。子供たちの命と健康を守り、豊かな成長と学ぶ権利をどう保障するのかが問われている。

とりわけ、家庭や地域で安心して過ごせる居場所がない子供たちに深刻な影響が及んでいる。相対的貧困率が13.9%とされるもと、給食がないため、まともな昼食がとれない子供など、健康や発達に深刻な影響が危惧される。さらに、長引く外出自粛・営業自粛要請のもと過去最多となっている虐待やDVが可視化されず、深刻化し、増加している。

不安や悩みを抱えた子供たち一人一人の、声に耳を傾け、教職員はもとより社会全体で子供に寄り添い、応援する取り組みが求められている。

5月27日に第2次補正予算の閣議決定がされた。世論と論戦に押されて、医療支援・家賃支援・雇用調整助成金の上限額の引き上げなど、一連の拡充策が盛り込まれたことは前進であり、国民の声が政治を動かした結果である。

同時に、大きな穴があり、教育・学習指導員などの追加加配に318億円。全国でわずかに3,100人。全国に小中学校が3万校あり、10校のうち9校は加配なしになる。

新型コロナウイルス感染症に伴う休校で3カ月間の空白があり、感染対策も求められるもとで、子供たちの学びの場を保障し、心身のケアを手厚くやっていくためには教員の抜本的増員が必要である。少人数学級こそ、この機会に積極導入すべきである。

教育は、人間と人間の豊かなふれあいが人格を形成する大事な要因である。新型コロナウイルス感染症で傷ついた心から元気を取り戻し、学力・感性を育くむには、教員の多忙化を解消し、子供ともっと寄り添い、働きがいを感じられる職場環境を整えることが求められる。

感染症対策としても、適度な空間が必要なことから、40人学級制から35人、30人、25人学級へと少人数で進むことが強く求め

られている。

現在、国の予算では小学校2年生までしか、少人数学級（35人以下）が実現しておらず、県や市町の予算で上乗せ実施し、そのために自治体間でばらつきがある。国の責任で、小中学校の全学年で35人以下学級を実現し、自治体の予算を上乗せすることで、30人以下学級の実現は可能である。

よって、新型コロナウイルス感染症の危機のもと、今こそ小中学校の全学年で少人数学級の実現を、国に対し求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年 月 日  
高松市議会

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
財務大臣  
文部科学大臣

} 宛